

『経済学者が語るスポーツの力』 目次

はじめに——なぜスポーツが経済学の研究対象になるのか?……………001

スポーツで培われる非認知スキル……………001

スポーツ選手の活躍が人々に与える影響……………004

スポーツの力……………005

本書の概要……………007

第1章 スポーツから非認知スキルを習得できるか?

——勉強だけでなく協調性、統率力、根性も社会人には必要……………011

教育は自分自身への「投資」……………012

スポーツ活動で培った非認知スキルが将来の所得に影響を与える?……………014

スポーツ活動は昇進に影響を与えるか?……………018

本当に因果関係を捉えているか?……………023

文化部でも非認知スキルは身につけられる?……………027

コラム① 信頼区間と統計的仮説検定……………030

コラム② 見せかけの相関——欠落変数バイアスとサンプル・セレクション・バイアス……………031

## 第2章 スポーツが女性の社会進出を後押しするか？——女性の教育や就業に与える影響……………037

スポーツ参加の男女差……………039

女子はスポーツよりも習い事……………045

スポーツ活動が教育成果やキャリアに影響を与えるか？……………046

スポーツ経験が女性の競争心を高めるか？……………048

女性は男性よりもまじめ？……………052

コラム③ 操作変数法……………058

## 第3章 スポーツで目標を達成する力を伸ばせるか？

——行動経済学から見たスポーツにおける損失回避行動……………061

参照点依存と損失回避的な行動——損するのは得するよりもイヤ……………063

損失回避的な行動をするマラソン・ランナー——なにがなんでもサブ4……………065

損失回避的な行動をするプロ野球選手——なにがなんでも3割キープ……………069

単に3割を切るのが嫌なだけ？……………073

プロゴルファーも損失回避的？……………075

コラム④ リスク回避的特性とリスク愛好的特性……079

## 第4章 選手への報酬を増やせば勝てるのか？

——スポーツ・データから見る賃金インセンティブ……083

選手のモチベーションを高めるような報酬の決め方とは？……085

差別はチームに悪影響をもたらすか？……090

スポーツ界にもマイノリティへの偏見や差別は存在するか？……095

なぜ選手の自由な移籍を阻むのか？……097

金銭トレードとフリーエージェント制度——どちらがスポーツ界にとってよいことなのか？……100

コラム⑤ モラル・ハザードと、逆選択（アドバース・セレクション）……105

## 第5章 多様な人材がチームを強くするか？——ダイバーシティと勝利の方程式……109

ダイバーシティとは……111

ダイバーシティのメリットとデメリット……114

ダイバーシティはスポーツ・チームのパフォーマンスを引き上げるか？……117

日本ではダイバーシティの効果があるのか？……121

個人間のダイバーシティと個人内のダイバーシティ……122

コラム⑥ メタ分析……………128

第6章 企業がスポーツ・チームを持つのは得なのか？——一体感の醸成と従業員のやる気……………131

企業スポーツの歴史と現状……………133

企業スポーツは従業員のモラルを高めるか？……………136

付加給付としての企業スポーツ……………143

第7章 企業にスポーツ支援を頼りきりでよいのか？

——オリ・パラ出場選手の活躍と外部性……………149

外部性とは……………150

スポーツ支援における外部性とは……………153

公共財とは……………156

公共財としてのスポーツ選手……………158

政府、行政・自治体の役割……………160

コラム⑦ パラスポーツの普及……………165

第8章 オリンピックに経済効果はあるのか？

——長野オリンピック・パラリンピック大会のケース……………169

オリンピック大会の費用と収入……………171

長野オリンピック・パラリンピック大会の経済効果……………175

財政への影響……………182

どこまでをオリンピックの便益、費用と考えるのか？……………183

コラム⑧ 因果効果の推定方法……………188

## 第9章 高齢者のスポーツ参加で介護費用は抑えられるか？——健康資本投資と健康寿命……………191

高齢者のスポーツ参加の現状……………193

スポーツは介護費用を抑制するか？……………196

どのようにしてスポーツに参加するように仕向けるか？(1)——投資費用の削減……………202

どのようにしてスポーツに参加するように仕向けるか？(2)——投資リターンの増加……………206

おわりに——ウィズ/ポスト・コロナ時代にこそスポーツの力が必要……………211

注……………巻末

参考文献……………巻末

索引……………巻末

## はじめに——なぜスポーツが経済学の研究対象になるのか？

### スポーツで培われる非認知スキル

2021年6月6日、布施スプリント——晴天、高すぎず低すぎない気温、そしてスタートライ  
ンからゴールまで流れる追い風という絶好のコンディションのなか、100m決勝で山縣亮太選手  
はスタートダッシュから力むことなくスムーズにホームストレートを駆け抜け、これまでの記録を  
0・02秒縮める9秒95の日本新記録を樹立した。追い風2・0mと公認されるギリギリの条件だっ  
たが、見事、その時点で今季世界8位となる記録を叩き出した。そして、好調を維持したまま、6  
月25日に開催されたオリンピック代表選考会を兼ねた日本選手権で見事3位に入り、オリンピッ  
ク出場の切符を手に入れた。

山縣選手はこれまで順風満帆な競技生活を歩んできたわけではない。これまで自己ベスト10秒00  
を2回も出しながら、なかなか0・01秒の壁を乗り越えて9秒台に突入することができなかった。

その間、後輩に先を越されてしまい歯痒い思いをしたであろう。さらに、度重なる怪我や病気に悩まされ、心が折れそうになったこともあっただろうと推察される。

山縣選手がこのように継続して努力し、研究し、怪我や病気をしてもくじけないメンタリテイを持って陸上競技に取り組めるのは、彼自身の中に他の人々よりも強い克己心、自制心、そして根性があるからだと思われる。彼にそんな克己心、自制心、根性が備わっているのは、ひとえに彼が持つ生まれつきの特性だとまずは考えられる。つまり、それらが彼のDNAに組み込まれているといふわけだ。

ただ、すべて生まれ持った特性という先天的な要因だけで克己心、自制心、そして根性の程度が決まるのではなく、後天的な要因も大きく影響を与えると考えられる。山縣選手は小学生のときから地元の陸上競技クラブに所属し、中学、高校、大学と陸上競技に取り組んできた。ここでは毎日の競技生活を通して得られる経験、教訓や気付きが自身の内面にある克己心、自制心、そして根性を強化していったと考えられる。

競技生活のなかでは何十回も試合があり、勝つ時もあるれば負ける時もある。負けたくないという気持ちから、勝つために歯を食いしばって練習に励むことで根性を身につけられる。ただがむしゃらに練習するだけでなく、体調管理も必要だ。いくら好物でもスポーツ選手として好ましくない食べ物には控える自制心も競技生活を通じて培われる。山縣選手のように、競技生活のなかで怪我や病気になることはよくある。ライバルやチームメイトが練習し、試合で結果を出すのを傍で見ている

とつい焦ってしまふ。その焦る気持ちを抑えて、治療に専念するべきという心の持ち方をコントロールすることを学ぶのも競技を通じてである。

このような克己心、自制心、根性はスポーツ競技を通じて得られる「技能」、または「スキル」と捉えることができる。このようなスキルのことを「非認知スキル」という（詳細は第1章）。非認知スキルは競技生活だけでなく、社会生活全般において必要なスキルである。

社会人生活でも非認知スキルが必要であることは容易に想像できるであろう。時には納期に間に合わせるために根性を出さなければいけないときもある。同期に負けなように足を棒にしながら営業先を訪問するときもある。嫌な上司や取引先相手に対しても感情的にならず、あくまでプロジェクトを前に進めるためにぐっと堪える自制心が求められる場面もあるだろう。また、課された仕事を着実に仕上げる克己心は社会人として必要である。

このような社会人にとって必要なスキルを習得する機会の一つとして、本書ではスポーツ活動を取り上げる。たとえば、苦しかった部活動の経験から身につけた非認知スキルが社会人生活に役に立つと考える。

ここまでは、スポーツ活動によって克己心、自制心、根性のような個人レベルの非認知スキルが身につくことを述べてきたが、とりわけ団体スポーツ活動を通じては協調性や統率力のような非認知スキルを身につけることができる。

たとえば、メジャーリーグで活躍するエンゼルスの大谷翔平選手。投打の二刀流として活躍して

いるが、今季はとくにバッターとしての活躍が目立つ。ついには日本人メジャーリーガー初のオールスターのホームランダービーに選ばれた。ハイペースでホームランを打っているが、一時期勝負することを避けられ、ほぼ意図的なフォアボールが多かった。しかし、大谷選手は勝負させてもらえないことに腐ることなく、フォアボールで1塁に出ればチームの勝利のために積極的に盗塁を試みた。打撃で貢献できないのなら、その代わりに足で稼ぐことでチームに貢献しようとする協調性が感じられる。

このチームに貢献する姿勢は、エンゼルスに移籍してから指導されたものではなく、彼が小さいころから始めた野球人生のなかで学び、教えられたことであろう。同時にチームを引っ張る統率力や補欠になってしまった部員に対するいたわりや思いやりの必要性や重要性も学んだであろう。このようなスキルはプロの野球選手だけでなく、一般の社会人として身につけておくべきものであることは容易に理解できる。

---

### スポーツ選手の活躍が人々に与える影響

冒頭の山縣選手の話に戻りたい。幾度の怪我や病気を乗り越えて達成した9秒台と日本新記録樹立は、陸上競技ファンのみならず多くの国民に感動をもたらした。彼のあきらめない努力に敬意を払うと同時に、彼から大いに刺激を受け、自分も「明日からまたがんばろう」と心を新たにした人

は多いことだろう。一般の人でもそう感じるなら、山縣選手が所属しているセイコーホールディングスの社員は、なおさらそう感じるのではないだろうか。社員は「同僚」の活躍を目の当たりにし、自分も山縣選手に負けないようにがんばろうと働く意欲や士気（モラル）が高まったのではないかと予想される。

スポーツ選手の活躍は人々に感動を与え、前向きな気持ちにさせてくれる。それが、たとえば社会人の場合、働くモラルを高め、以前よりも積極的に働くような行動変容をもたらす。スポーツ選手がもたらす感動の度合いは、その選手との物理的・心理的な距離が近ければ近いほど強くなる。そのスポーツ選手が自分と同じ会社に所属していたり、同じ大学出身者であったり、同じ都道府県出身者であったりする場合である。自分と共通のグループに所属しているので、そのスポーツ選手の活躍がまるでわが事のように感じられ、感動の度合いが強くなるのである。

ここに企業がスポーツ選手を支援する理由があると考えられる。単に広告塔の役割を果たすだけでなく、仲間の一員として従業員のロール・モデルとなってもらい、彼・彼女らの見本として振舞ってもらいたいという意図があると考えられる。

## スポーツの力

スポーツには、健康維持・増進を促進することで労働者の生産性を高めたり、健康的な高齢者を

増やし、要介護認定率を下げることで介護費の増加に歯止めをかけたたりすることが期待されている。しかし、スポーツの役割はそれだけではない。スポーツ活動を通じて社会生活に必要な非認知スキルを習得することができるし、スポーツ選手の活躍は人々に感動を与え、それが働くモラルの向上につながると考えられる。

経済学という学問から何を学ぶかという点、自分の生活を豊かにし、ウェルビーイング（幸福度）を高めるために、限りある資源であるお金や時間をどう配分すればよいのか、そしてひいては自分自身だけでなく社会全体のウェルビーイングを高めるにはどうすればよいのか、ということである。わざわざ時間を割いてスポーツに励むことは正しい時間の使い方なのだろうか？ 企業にとつて限りある予算のなかからスポーツ選手の支援に使うことは経営の観点から正しい戦略なのだろうか？ こう考えると、スポーツが人々にもたらす効果を考察する場合、経済学というツールは役に立つといえる。

本書では、「スポーツ」に焦点を当て、その役割を単に健康維持・増進のためだけではなく、人々の教育や労働の生産性に与える影響、スポーツ支援する企業の戦略、スポーツ政策や行政が社会にもたらす効果という側面からスポーツの本当の力を伝えたい。

ここでは経済学の知見を用いながら、スポーツの力を説明しているが、本書は一般向けのものとして想定しており、とくに経済学の知識がなくても読み進められるように執筆したつもりである。念頭に置いている読者層としては、スポーツ・クラブや部活動に励む子どもを抱える保護者、スポ

ーツ・クラブや部活動の指導者や顧問の教員、スポーツ・ビジネスに携わる人々や企業スポーツ・チームの管理監督者、スポーツ政策・行政に従事する担当者を想定している。

本書を通じて親や指導者・顧問教員は、部活動を継続するかどうか悩む子どもに対して、そのメリットとデメリットを明確に説明することができるだろうし、企業スポーツ・チームの存在意義や運営の方向性を考えなければいけない管理監督者にはその参考になるだろう。さらには、スポーツ・イベントを開催するか、または市民に対してスポーツ促進事業を始めるべきかを決定し、推進する行政・政策担当者に適切なアドバイスやヒントを提供することも期待している。

## 本書の概要

本書の内容は大きく三つのテーマに分けられる。第1のテーマは「スポーツと教育」であり、第1章から第3章までが該当する。第1章では、スポーツ活動というものが、知識の習得や論理的思考力を身につけることを目的とした一般的に考えられている教育とは異なり、将来、社会人としてさまざまなコミュニケーションで活動するうえで必要なスキル（非認知スキル）を身につけることを目的とする教育であると捉える。

一般的に男性のほうがスポーツに励んでいる印象を持つが、第2章ではスポーツ活動が将来の女性の学歴やキャリアに影響を与えるのかを検証した研究を紹介し、女性にとってもスポーツに励む

## 第1章

# スポーツから非認知スキルを 習得できるか？

——勉強だけでなく協調性、統率力、根性も社会人には必要

はじめに

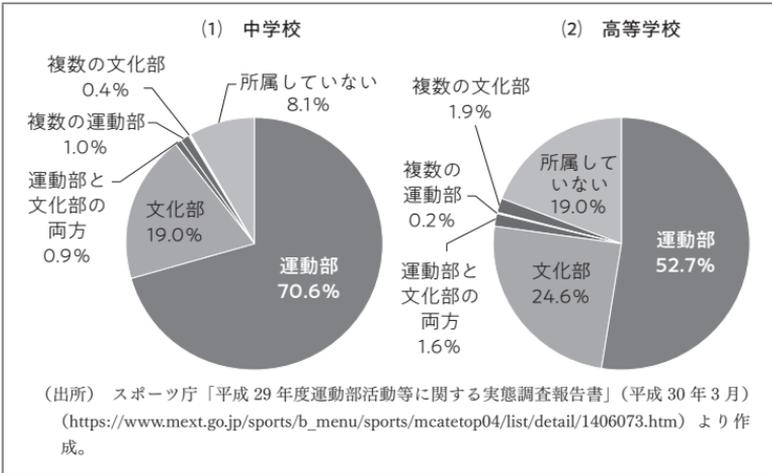
多くの中学生や高校生は学校教育の課外活動として運動系の部活動に参加したり、小学生の場合だと地域のスポーツ・クラブに所属したりして日々練習に励んでいるだろう。大学生もまた体育系の部活動だけでなく、サークル活動のように有志が集まり自発的にスポーツ活動を楽しむ機会を持つことができる。課外活動におけるスポーツ活動の経験は、社会の一員として必要な人間形成に役に立つのはなんとなく理解しているが、その重要性をエビデンスとして定量的に評価することはあまり多くなかったように思われる。本章では、青少年期におけるスポーツ活動を通じて、社会人

として必要な協調性、統率力、忍耐力・根性、気配り、思いやりの心などを示す「非認知スキル」を習得し、それが将来の賃金や昇進にプラスの効果があることを示す。

### 教育は自分自身への「投資」

まず中高生に限定したうえで課外活動状況を概観する。図表1-1のスポーツ庁の調査から中学生では掛け持ちも含めると運動部に所属している割合は72・5%、高校生の場合、54・5%となっており、過半数以上の中高生がスポーツに励んでいることがわかる。運動部だけでなく、文化部に所属している生徒も数多く、掛け持ちも含めれば、中学生の場合は20・3%、高校生の場合は28・1%になる。中学生に比べて高校生は運動部に所属する割合は低いが、それとは反対に文化部の所属

図表 1-1 生徒の部活動所属状況



割合は高くなっている。運動部にも文化部にも所属しない帰宅部の割合は、中学生が8・1%、高校生が19%と中学生の割合よりも2倍以上高くなっている。

ノーベル経済学賞受賞者であるゲーリー・ベッカーの研究から始まった教育経済学の分野では、教育は自分自身への「投資」とみなし、そしてその投資により「人的資本」を増やすことで労働生産性が向上し、仕事や業務を遂行する能力の高い人材になって、高い賃金・給与（リターン）を稼ぐことができるようになる。これを「人的資本モデル」と呼ぶ。

大学に進学するかどうかの意思決定を例にとつて人的資本モデルのエッセンスを紹介しよう。まず大学教育に伴う費用というのは、入学金・授業料や書籍代のような直接費用だけでなく、もし大学に進学せずに高卒で働き始めていたら将来にわたって稼ぐことができる所得（逸失利益）も含まれる。さらには、教室で黙って教員の退屈な講義に耐えることも費用（心理的費用）と解釈する。もちろん、講義が面白く知的好奇心を刺激するような内容なら、心理的費用が少ないのはいうまでもない。

教育投資の結果、さまざまな知識、技能を習得した4年後は労働生産性の高い、仕事ができる社会人になり、将来にわたって支払われる賃金、そして所得が高くなることを期待できる。これらが教育投資のリターンとして計上される。賃金がそれほど高くななくても、世間が称賛するような名誉な職に就くこともまた教育投資のリターンと解釈できる。もし皆さんが大学に進学をしたことがあれば、大学教育に投資することで将来期待できるリターンがそれに必要な費用を上回っていると、

高校を卒業した時点で判断したことになる。

## スポーツ活動で培った非認知スキルが将来の所得に影響を与える？

一般的に教育といえば、中高生の場合、課内活動で習う国語、数学、英語、理科、社会など学習指導要領に沿った内容を想定し、これらを学習することで「認知スキル」を習得し、その結果、労働生産性が向上すると考えられる。学校内での課内学習という人的資本投資が将来の賃金に与える効果に関する研究は非常に多く蓄積されている。

しかし、将来、社会人として企業に就職し、高い賃金を稼いだり、重要な役職に昇進したりするのに必要なのは認知スキルだけでなく、もう一つのスキルである「非認知スキル」も必要である。非認知スキルとは、主に以下の五つのスキルを意味する。すなわち、①集団の一員として集団意思決定を円滑に進めることができる協調性、②目標のために望ましい行動をとる自己規律・自己管理、③リーダーとして同僚や部下をまとめることができる統率力、④困難な仕事にも果敢に立ち向かうことができる忍耐力・根性・闘争心、⑤部署内の上司、部下、同僚、パート従業員に対する気配りや思いやりができるスキルのことである。

これらのスキルは会社という集団に属する人々の士気を高め、一体感を醸成させることに寄与することから、会社で求められる必要不可欠なスキルといえる。このような非認知スキルを持つてい

ると社内では信頼され、次々と重要な仕事を任せられることになり、そして社会的な成功につながる。非認知スキルは人的資本を構成する一つと解釈できる。

ノーベル経済学賞受賞者であるジェームズ・ヘックマンらを始めとする近年の研究では、認知スキルだけでなく、非認知スキルが労働市場における成功に多大な影響を及ぼしていることが実証的に明らかにされてきた<sup>1)</sup>。

非認知スキルを習得して将来成功するためには、非認知スキルを習得できるような人的資本投資をしなければいけない。地域のスポーツ活動、そして学校の部活動はその人的資本投資の機会の一つとして捉える。スポーツ活動は、とくに集団競技では、規律正しい集団行動が求められるので、協調性や自己規律が涵養される。歯を食いしばって走ったり、球を追いかけたりすることで、忍耐力・根性、そして闘争心が鍛えられる。さらに、キャプテンになればリーダーとしてチームをまとめる統率力が身につく。選手だけでなく、マネージャーのような選手を支える裏方の経験も気配りという非認知スキルを習得する機会といえる。試合に勝ったり負けたりすることで相手選手や相手チームを思いやる心を持つ人材に育っていく。地域スポーツ活動や部活動としてのスポーツ活動を通じて習得した非認知スキルは、学業を通じて習得できる認知スキルと同様に労働生産性を向上させるのに必要なものであり、将来の賃金や所得を引き上げることに寄与すると考えられる。

では、スポーツ活動で培った非認知スキルは、本来に将来の所得に影響を与えるのであろうか。以下ではこれまでの研究成果を紹介する。ジェームズ・ロングとステイブン・カーデイルは、

1971年にアメリカの大学に入学した1年生を対象にしたデータから、大学の運動部に所属していた学生と所属していなかった学生で卒業する確率が異なっていたか、また1980年時点における彼・彼女らの所得に違いがあったかを検証した<sup>2</sup>。彼らの研究によると、男女ともに運動部に所属していた学生のほうが所属していなかった学生よりも卒業率が高く、男性に限定すれば、運動部に所属していた学生は所属していなかった学生に比べて1980年時点での年間所得が4%高いことがわかった。

同じように、ダニエル・ヘンダーソンらはアメリカの大学生を対象にスポーツ活動が将来の賃金に与える影響を推定した<sup>3</sup>。ロングとカーディルの研究との違いは推定方法だけで、研究の目的と使用したデータは同じである。ヘンダーソンらの研究結果によると、卒業してから6年経った1980年の時点で運動部に所属していた学生のほうが、所属していなかった学生よりも賃金は平均1.5%から9%高かった。

ジョン・バロンらの研究チームは高校時代に焦点を当て、運動部に所属していた学生と所属していなかった学生を比べて、どちらの学生のほうがより学業達成度が高いか、そして将来の賃金が高いかを検証した<sup>4</sup>。その研究によると、運動部に所属していたアメリカ人の学生は所属していなかった学生に比べて学内成績がよく、高卒後の教育年数が長く、そして卒業後11〜13年後の賃金は4.2〜14.8%高かった。

以上の研究から、研究対象者や卒業後の年数はバラバラであるが、運動部の経験は将来の賃金を

約2%から15%引き上げることがわかる。

ここまではアメリカ人を対象とした研究結果を紹介したが、次に日本のデータを使って課外活動の効果を検証した研究を見てみよう。梅崎修の研究ではスポーツ活動が賃金ではなく、就職活動の結果に影響を与えるかを検証した<sup>5</sup>。ある特定の大学で同じ学部在籍していた卒業生を対象に、学生時代にクラブ・サークルに所属していた人と所属していなかった人を比べて、就職できた企業先に違いがあるかを調べた。研究結果によると、スポーツ系のクラブ・サークルに所属していた人ほど第一志望の企業に就職できたことがわかった。しかも、彼・彼女らは、OB・OGネットワークをあまり利用していないことから、スポーツ活動を通じて培った非認知スキルが評価されて採用されたといえる。

そのほかにもスポーツの経験が昇進に有利であるかどうかを検証した松繁寿和の研究がある<sup>6</sup>。松繁はある大学の同じ学部の卒業生を対象にしたアンケート調査から、学生時代の部活動と昇進の関係を検証した。そこでは、体育会系出身だからといって必ずしも昇進するとは限らないことが示された。それとは対照的に、むしろマネージャーや会計などの裏方の仕事に徹していた学生のほうが将来昇進する可能性が高いことがわかった<sup>7</sup>。

## おわりに——ウイズ／ポスト・コロナ時代にこそスポーツの力が必要

2020東京オリンピック・パラリンピック大会が閉幕した。開催前、新型コロナウイルス感染の再拡大を懸念して、人流が大幅に増える開催に賛否両論が巻き起こった。読売新聞社が2021年6月4～6日に実施した全国世論調査によると、50%の回答者が無観客開催と観客を入れての開催を足し合わせた「開催」を支持する一方、48%は「中止」を支持と回答し、開催と中止がほぼ拮抗する結果となった<sup>1</sup>。これほど物議を醸したことのあるオリンピック・パラリンピックがこれまであっただろうか。

コロナ禍で国民が活動の自粛を強いられるときにオリンピック・パラリンピックに出場してよいのか、医療体制の崩壊の危機に直面しているなかでスポーツをやってよいのか、せっかく競技人生を賭けた大舞台に立つのに、このような葛藤を抱えながら競技に挑んだ選手も大勢いたであろう。緊急事態宣言下での大会開催はオリンピック・パラリンピックに対するイメージ、そしてスポーツそのもののイメージを毀損してしまったように見える。

しかし、コロナ禍だからといってスポーツがもたらす力がなくなったわけでは決していない。スポ

ーツが人々の生活にもたらず便益やウェルビーイングはこれまでどおり変わらないし、むしろ、ウイズ／ポスト・コロナ時代という新常态の時代だからこそ、これまで以上にスポーツは重要な役割を担っていくことになると思われる。

本書を通じて、スポーツ活動は社会生活で必要な非認知スキルを習得する訓練の場の一つであると述べてきた。新型コロナウイルス感染が収束しても、コロナ禍以前の生活スタイルに戻るのではなく、新常态の生活スタイルがそのまま定着すると思われる。会社や学校でもリモートワーク（授業）と対面式ワーク（授業）を組み合わせたハイブリッド型のワーク（授業）スタイルが定着するだろう。そうになると、友人、先生、同僚、上司、後輩とは直接会って話をする機会が減り、その代わりに画面を通じたオンラインで話す機会が増えると考えられる。

画面越しの会話では相手の表情や仕草がなかなかわかりにくい。相手が話すトーンから相手の本心を見抜き、円滑に話を進めなければいけない。それができるくらいのコミュニケーションのスキル、相手に配慮する気遣いや協調性、画面越しでも議論をまとめ上げる調整能力やリーダーシップがこれまで以上に求められる。そうなることを踏まえると、これまで以上に非認知スキルの必要性は高まるし、そのスキルの習得手段の一つであるスポーツ活動はもっと重要になってくる。

リモートワークの活用によって働き方が変わってくると、これまでのように満員電車で揺られずに済み、通勤時間を省くことができる。しかし、あまり動かずに自宅の椅子に座り続けて仕事をすることになるので、どうしても運動不足になりがちだ。ただでさえ、運動不足な40歳、50歳代がリ

モートワークの推進により余計に運動不足になることが危惧される。

また、健康増進に運動が欠かせない高齢者にとってもウイズ／ポスト・コロナの時代では、運動不足になりがちだ。高齢者は感染による重症化リスクが高いので、ワクチン接種をしたとしても、外出することを控える傾向にあるだろう。そうなるとう感染リスクは低下するが、運動不足により筋力低下や認知能力低下に伴う健康二次被害に遭う可能性が高まる。

これまでもオリンピック・パラリンピックのレガシーの一つとして、スポーツ実施者の増加やパラスポーツの促進が期待されてきた。ウイズ／ポスト・コロナ時代の健康政策の観点から、今回の東京オリンピック・パラリンピック大会ほど、このレガシー効果に期待する大会はなかったのではなからうか。東京オリンピック・パラリンピック大会後は、感染リスクに十分に配慮しながら、安全・安心にスポーツを楽しめる環境や施設を整備することが求められる。

安心・安全なスポーツ環境を構築し、施設を留意しても、人々がスポーツに自発的に取り組まなければ意味がない。そのように仕向けることができるのは、世界の舞台で活躍するアスリートの存在であろう。今回の東京オリンピック大会から採用されたスケートボード（ストリート）競技で、男子では堀米雄斗選手、女子では若干13歳の西矢椋選手が見事金メダルを獲得した。また女子では中山楓奈選手が銅メダルも獲得した。早速、その次の日から、公園でスケボーに興じる少年を見た。金メダリストの影響力の凄さを垣間見たような気がする。

ポッチャで日本勢初の金メダルを獲った杉村英孝選手のようなパラリンピック・アスリートも、

オリンピック・アスリートを凌ぐほどの感動を与えてくれた。とくに同じ障がいを持った子どもたちには、「自分も頑張れば世界の舞台で活躍できるのではないか」という夢を与えてくれる。その夢が実現できるように、今後さらにパラスポーツを盛り上げていくことが期待される。

スポーツのしやすい環境や施設のようなハードなインフラの整備だけでなく、指導する人材の育成というソフトなインフラ整備も必要だ。中高生の部活動の場合、指導や管理は顧問の教員に頼りきりであり、それが教員の長時間労働の大きな原因であることは第1章で指摘した。さまざまな業務に忙殺される教員の代わりに、引退した元アスリートにセカンド・キャリアとして指導者になってもらったことが好ましい。指導できるスキルを持った人材が、指導者を求めている場で適切に指導することは、社会的に見て効率的な人材配置の実現といえる。

近年、そのような動きがある。たとえば、2021年夏の甲子園で優勝した智辯学園和歌山高校野球部の監督は、阪神、楽天、巨人の3球団で活躍した中谷仁監督である。彼は日本学生野球協会による学生野球指導資格回復制度を利用して資格を取得し、高校の硬式野球部で指導することができるようになった。中谷監督は、高校の職員であって、教員ではない。予算の制約があると思われるが、外部から部活動指導者を職員として採用できれば、教員の負担を減らすことができるだろう。ウイズ／ポスト・コロナ時代という新常态であろうと、人々の教育、働くインセンティブ、ウェルビーイングにもたらす「スポーツの力」の威力は変わらない。新常态になっても、スポーツの力が十分に発揮できるような社会に発展し続けていくことが重要であろう。

# 索引

## ● アルファベット

CSR →企業の社会的責任  
DH (指名打者) 124  
FA →フリーエージェント  
GM →ゼネラル・マネージャー

## ● あ 行

アウト・グループ 114, 115  
アドバース・セレクション →逆選択  
移籍金 14  
移籍制限ルール 099  
移籍補償金 14  
一億総スポーツ社会 193  
一般的技能 098  
イノベーション 113, 116, 121, 15  
因果関係 023, 032, 202  
逆の—— 10  
インクルージョン 120  
イン・グループ 114, 115  
オリンピック・パラリンピック 171,  
175, 183, 184

## ● か 行

回帰分析 11  
介護費用 197, 198, 19  
買い手独占 098  
外部性 150, 152, 153, 208, 209, 17  
正の—— 150, 152, 156  
負の—— 150, 151  
隠された行動 →モラル・ハザード  
隠された情報 →逆選択  
確率加重関数 12  
仮想データ 178

仮想評価法 184, 18  
価値関数 064, 080  
完全情報 104, 105  
機会費用 185  
企業スポーツ 132, 142, 145  
——選手 158, 159  
企業の社会的責任 (CSR) 132, 160  
帰無仮説 031  
逆選択 (アドバース・セレクション, 隠  
された情報) 106  
競争心 038, 048-052, 057  
競争的な市場 104  
金銭トレード 097, 100, 101  
区間推定 030  
傾向スコア・マッチング法 026  
経済効果 169, 175-177, 179, 181, 183,  
185, 186, 17, 18  
経済合理性 062  
経済実験 14  
欠落変数バイアス 032, 058  
限界効果 16  
健康資本 021, 193, 199, 201, 203, 209  
健康寿命 192  
交換トレード 097  
公共財 156, 157, 160  
行動経済学 062  
効用水準 063  
高齢化 192, 209  
固定効果モデル 130

## ● さ 行

授かり効果 12  
差別 090, 091, 13  
企業による—— 091, 092, 104

嗜好による — 091, 104  
消費者による — 092, 093  
同僚による — 091, 092, 104  
参照依存型 063  
参照点 063, 064  
サンプル・セレクション・バイアス  
025, 033  
ジェンダー・ギャップ指数 037, 121  
自己実現的 096  
市場の失敗 152  
実験室実験 →ラボ実験  
シナジー効果 112, 113, 117  
シニアスポーツ振興事業 205  
指名打者 →DH  
社会資本 →ソーシャル・キャピタル  
社会人選手 134  
社会的アイデンティティ理論 114  
社会保障 192  
重回帰分析 020  
出版バイアス 130  
障がい者雇用 167  
障がい者スポーツ →パラスポーツ  
昇給制度 087  
昇進 017, 018, 022  
情報の非対称性 086, 106  
職業訓練 123  
女性管理職 121  
新型コロナウイルス 169, 209-211  
人的資本 013  
— 投資 014, 015, 022  
人的補償 14  
シンプソンの逆説 128  
信頼区間 022, 030  
スポーツ・クラブ 197-199, 205, 210  
スポーツ支援 153, 160, 161  
スポーツ・マネジメント 164  
生産性(労働生産性) 013, 022, 084,

133  
政府の失敗 153  
絶対評価 088  
ゼネラル・マネージャー (GM) 086,  
163, 164  
相関関係 032  
総合型地域スポーツクラブ 205, 206  
操作変数法 025, 026, 047, 058  
相対評価 088, 089  
ソーシャル・キャピタル(社会資本)  
026, 200, 201, 208, 20  
損失回避 061-064, 079

## ● た 行

ダイバーシティ 110-112, 114, 116,  
119, 120, 122, 126, 127, 15  
個人間の — 125, 126  
個人内の — 111, 126  
タスク型の — 112, 113, 118, 126,  
15  
デモグラフィー型の — 112, 113,  
118, 122, 126, 15  
タダ乗り →フリーライド  
単回帰分析 020, 032  
男女間格差 039  
男女平等 15  
地域スポーツ・クラブ 205  
地域密着型のクラブ・チーム 147  
中央競技団体 163  
賃金格差 090  
点推定 030  
東京オリンピック・パラリンピック大会  
169, 186, 211, 213  
統計的差別 095, 096  
統計的に有意 022  
独占禁止法 099  
トーナメント方式 087

● な 行

内生性の問題 035  
 内部化 152  
 長野オリンピック・パラリンピック大会  
 170, 175, 182  
 入札制度 →ポスティング制度  
 認知スキル 014, 023, 038, 046, 048  
 認知バイアス 115

● は 行

パラスポーツ (障がい者スポーツ)  
 154, 163, 165, 166, 214  
 反事実的 178, 188  
 ピア効果 053, 132, 136, 139  
 非競争性 157  
 ピグー税/補助金 17  
 非認知スキル 003, 014, 015, 038, 048,  
 078, 079  
 非排除性 157  
 標準偏差 11  
 標本データ 030  
 フィールド実験 14  
 付加給付 (フリンジ・ベネフィット)  
 143, 145  
 副 業 14  
 フリーエージェント (FA) 097, 100,  
 102, 14  
 フリーライダー 157, 160, 161  
 フリーライド (タダ乗り) 158, 160  
 フリーランス 14  
 フリンジ・ベネフィット →付加給付  
 フレックスタイム制度 17  
 プロスペクト理論 063, 12  
 プロビット・モデル 11  
 平均寿命 192  
 変量効果モデル 130

母集団 030  
 補償賃金モデル 133, 143, 16  
 ポスティング制度 (入札制度) 097

● ま 行

マルチタスク 122, 126  
 見せかけの相関 024, 034, 046, 058,  
 202, 10  
 メタ分析 113, 117, 128, 130, 15  
 モチベーション 132, 133, 142  
 モラル 132, 133, 136, 142, 158  
 モラル・ハザード (隠された行動)  
 086, 104-106

● や 行

有意水準 031  
 ユーティリティ・プレイヤー 123,  
 126  
 要介護リスク 200-203

● ら 行

ラボ実験 (実験室実験) 14  
 ランダム化対照実験 20  
 リスク愛好的/回避的 079, 081, 082  
 リスク・プレミアム 16  
 リーダーシップ 038, 039, 048, 212  
 リモートワーク 212  
 レガシー 187, 213  
 レンタル移籍制度 14  
 労働生産性 →生産性  
 ロテーション 123

● わ 行

ワークライフ・バランス 16  
 ワールド・マスターズ・ゲームズ  
 191

● 著者紹介

佐々木 勝 (ささき まさる)

大阪大学大学院経済学研究科教授

1993年、テンプル大学本校教養学部卒業。1998年、ジョージタウン大学大学院経済学研究科博士課程修了。1998年、経済学博士号取得（ジョージタウン大学）。

主な著作に、“Measuring Customer Discrimination: Evidence from the Professional Cricket League in India” (with Pramod Kumar Sur, *Journal of Sports Economics*, 2020), “The Effects of Pricing Strategies on Team Revenues in the National Hockey League” (with Wen-Jhan Jane and Jye-Shyan Wang, *International Journal of Sport Finance*, 2019), “The Long-Term Impacts of the 1998 Nagano Winter Olympic Games on Economic and Labor Market Outcomes” (with Koyo Miyoshi, *Asian Economic Policy Review*, 2016), 「企業によるスポーツ支援の有効性——経済学的アプローチからの考察」(『季刊家計経済研究』, 2014年) などがある。

## 経済学者が語るスポーツの力

*Life Lessons Sports Teach Us from Economic Perspectives*

---

2021年10月5日 初版第1刷発行

著 者 佐々木 勝

発 行 者 江 草 貞 治

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

郵便番号 101-0051  
東京都千代田区神田神保町 2-17  
電話 (03) 3264-1315 [編集]  
(03) 3265-6811 [営業]  
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

---

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・大口製本印刷株式会社

© 2021, Masaru Sasaki. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-16585-4

**JCOPY** 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(一社)出版者著作権管理機構(電話03-5244-5088, FAX03-5244-5089, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。